

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	EBPM推進に係る調査費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政改革推進本部事務局			内閣参事官 越尾 淳		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(平成29年6月9日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)、統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するために、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	諸外国におけるEBPMに係る先進的な取組及び実施状況の調査を行い、今後の我が国におけるEBPM推進方策を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	0	0	0	0	12			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	12			
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	12	「新しい日本のための優先課題推進枠」12						
	計	0	12							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	諸外国における先進的な取組状況等の知見を得るための調査・検討を行うことで、今後の我が国におけるEBPM推進に資することを目的とした事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難である。		諸外国におけるEBPM推進に関する制度や施策の状況を把握し、我が国においてEBPMを推進する上で参考となる知見を得る。本調査の成果として得られた取組や手法については、当局を通じて広く各府省へ共有することで、各府省等におけるEBPM推進の取組の向上につなげ、もって事務事業、施策及び政策の改善が図られることを目標とする。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	調査研究を確実に実施し、当該成果の各府省等への共有を図ることで、試行錯誤の段階にある各府省等のEBPM推進に当たって参考となる知見を提供する。	本調査研究の報告書について、各府省等へ共有する際にアンケートを実施し、当該報告書が「とても参考になった」、「参考になる部分があった」とする割合	実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査研究の実施件数	活動実績	式	-	-	-	-	-	
		当初見込み	式	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査に必要な経費／調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
					施策の進捗状況（実績）				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
改革項目	分野:	-	-						
	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	KPI（第二階層）	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	EBPMの推進は、国民により信頼される行政を展開するために必要である。また、「経済財政運営と改革の基本方針2017」において重点課題に掲げられており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	EBPMは、「統計改革推進会議最終取りまとめ」等に基づき、国の政策の改善を図るものであるため、当該事業は国において実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府におけるEBPMの定着を図り、我が国行政が展開する政策の改善を進めていくため、まず本調査を実施し、我が国におけるEBPM推進方策を検討することは必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

-	
---	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-	
---	--

備考

-	
---	--

